仕事と子育ての両立支援と残業時間削減に向けた行動計画

社員が働き方改革による両立支援と時間外労働の抑制するために、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 令和7年 5月26日～ 令和10年 3月31日までの 3年間

2. 内容

目標1：育児休業を取得しやすい職場環境をつくるため、制度内容の社内周知を徹底する、従業員の育児休業取得者を計画期間中に1人以上出す。

<対策>

- 令和7年 6月～ 総務部が育児休業取得希望者を積極的にサポートする体制の構築。男性・女性問わず対象であることを明確に伝える。
- 令和8年 9月～ 育休取得者の業務を部内で分担・共有できる体制を構築。

目標2：月45時間を超える時間外労働を行った従業員の割合を、計画期間内に全体の8.5%以下に抑える

<対策>

- 令和7年 4月～ 派遣社員の積極的受入
- 令和7年 5月～ 積極的な求職活動（有料求人サービス、ハローワーク）を実施し新卒、中途採用者を採用する。
- 令和7年 6月～ 勤怠管理システムを用いて、部門毎に配下部員の残業時間を毎週チェックし超過傾向にある社員に通知する。
- 令和8年 9月～ 標準化できる業務は標準化し、1人に業務が集中しないようにする。

※令和9年4月以降は目標1，2の対策の検証を行い継続していく。